

2013年度 環境会計報告



M A E D A

2014年5月15日

前田建設工業株式会社

2009年度～2013年度 環境保全効果 経年変化

項 目			基準年度の数値	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
事業エリア内効果	CO ₂	施工	排出量(百t-CO ₂) 【1990年度比(%)】	1,840	709 (39%)	651 (35%)	613 (33%)	802 (44%)	918 ^{*3} (50%)
		オフィス	排出量(百t-CO ₂) 【2001年度比(%)】	31	22 (71%)	23 (74%)	18 (58%)	24 (77%)	25 ^{*3} (81%)
	廃棄物	施工	排出量(千t) 【2001年度比(%)】	669	493 (74%)	687 (103%)	626 (94%)	512 (77%)	657 (98%)
			最終処分量(千t) 【2001年度比(%)】	140	15 (11%)	14 (10%)	34 (24%)	45 (32%)	31 (28%)
		オフィス	リサイクル率(%) 【2001年度比(%)】	88	97 (110%)	98 (111%)	95 (107%)	91 (104%)	95 (107%)
			排出量(t) 【2006年度比(%)】	244	135 (55%)	135 (55%)	112 (46%)	110 (45%)	108 (44%)
	上下流効果	グリーン調達	施工	指定10品目調達率(%)	17 ^{*1}	17 ^{*1}	58 ^{*2}	55 ^{*2}	52%
オフィス		文具類調達率(%)		76	73	78	77	75%	

※1 2010年度までは指定3品目調達率(%) ※2 2012年度までは指定6品目調達率(%) ※3 電力CO₂換算係数を0.517(kg/kWh)として算出

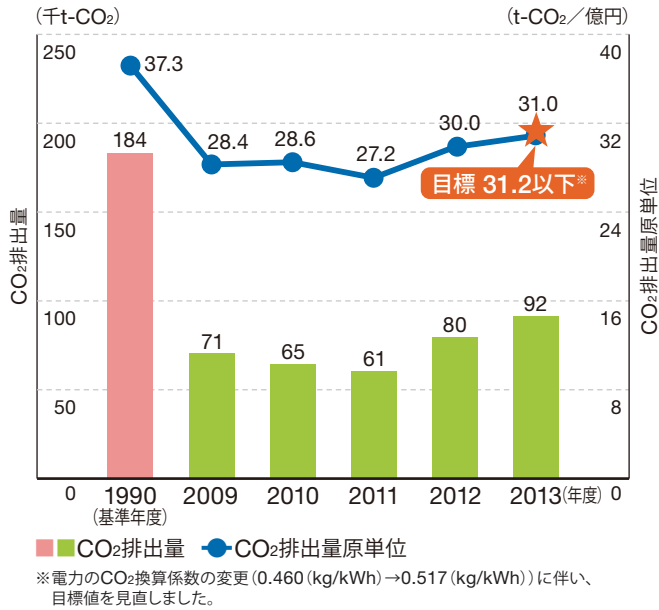
2009年度～2013年度 環境負荷原単位指標 経年変化

項 目			基準年度の数値	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	
事業エリア内効果	CO ₂	施工	排出量÷施工高(t-CO ₂ /億円) 【1990年度比(%)】	37.3	28.4 (76%)	28.6 (77%)	27.2 (73%)	30.0 (80%)	31.0 (83%)
		オフィス	排出量÷内勤者延労働人員(kg-CO ₂ /人・日) 【2005年度比(%)】	5.66	5.60 (99%)	5.69 (101%)	4.86 (86%)	6.24 (110%)	6.52 (115%)
	廃棄物	施工	排出量÷施工高(t/億円) 【2001年度比(%)】	165	197 (119%)	301 (182%)	278 (168%)	191 (116%)	222 (134%)
			最終処分量(汚泥除く)÷施工高(t/億円) 【2001年度比(%)】	18	2.4 (13%)	2.8 (16%)	2.3 (13%)	4.3 (24%)	4.0 (22%)
		オフィス	廃棄物処理費÷施工高(%) 【2001年度比(%)】	1.18	1.11 (94%)	1.37 (116%)	1.42 (120%)	1.34 (114%)	1.31 (111%)
			排出量÷内勤者延労働人員(g/人・日) 【2006年度比(%)】	546	443 (81%)	470 (86%)	352 (64%)	368 (67%)	349 (64%)

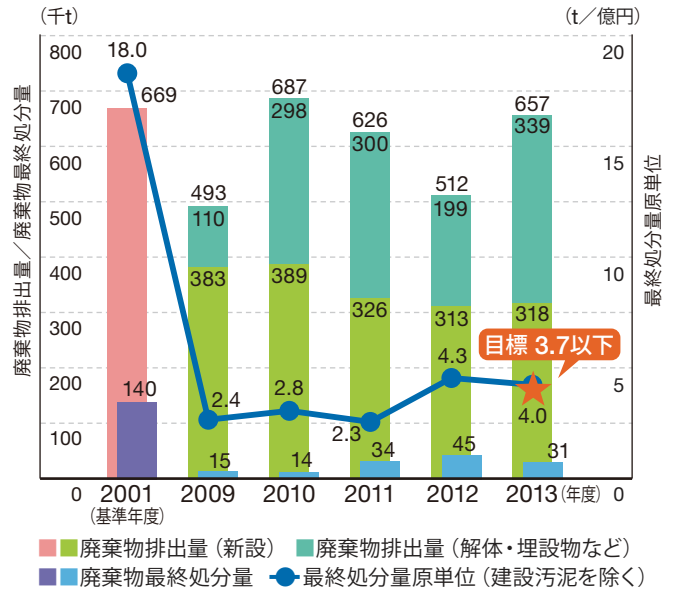
2009年度～2013年度 環境保全コスト 経年変化

環境保全コスト区分		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度		2013年度		
大区分	中区分	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	費用 (億円)	(構成比) (%)	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止	4.6	(7.1)	3.1	(5.3)	2.9	(4.8)	3.9	(5.8)	7.0	(9.1)
		水質汚濁防止	10.7	(16.6)	6.8	(11.6)	6.1	(10.2)	4.4	(6.5)	8.8	(11.4)
		土壌、地下水汚染防止	0.5	(0.8)	0.5	(0.9)	0.3	(0.5)	5.3	(7.8)	0.1	(0.1)
		騒音、振動防止	2.6	(4.0)	2.5	(4.3)	2.6	(4.3)	3.2	(4.8)	5.8	(7.6)
		地盤沈下防止	0.5	(0.8)	0.0	(0.0)	0.8	(1.3)	0.1	(0.1)	0.2	(0.3)
		その他公害防止	0.1	(0.2)	0.4	(0.7)	0.2	(0.4)	0.2	(0.2)	0.7	(0.9)
		小計	19.0	(29.5)	13.4	(22.9)	12.9	(21.5)	17.1	(25.2)	22.6	(29.4)
	地球環境保全コスト	温暖化防止・省エネルギー	0.2	(0.3)	0.2	(0.4)	0.4	(0.7)	0.2	(0.2)	2.4	(3.1)
		オゾン層破壊防止、その他	1.1	(1.7)	0.4	(0.7)	2.1	(3.5)	0.8	(1.2)	0.0	(0.0)
		小計	1.3	(2.0)	0.6	(1.1)	2.5	(4.2)	1.0	(1.4)	2.4	(3.1)
	資源循環コスト	建設副産物減量化、リサイクル	7.1	(11.0)	4.8	(8.2)	3.4	(5.7)	5.6	(8.2)	2.7	(3.5)
節水、雨水利用等コスト		0.3	(0.5)	0.1	(0.2)	0.2	(0.3)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	
廃棄物処理費		27.8	(43.1)	31.2	(53.4)	32.0	(53.4)	35.9	(52.8)	38.7	(50.4)	
小計		35.2	(54.6)	36.1	(61.8)	35.6	(59.4)	41.6	(61.1)	41.5	(54.0)	
	事業エリア内コスト計	55.5	(86.0)	50.1	(85.7)	51.0	(85.1)	59.7	(87.7)	66.5	(86.5)	
上・下流コスト	グリーン購入のためのコスト	0.4	(0.6)	0.3	(0.5)	0.6	(1.0)	0.6	(1.0)	0.5	(0.7)	
	環境配慮設計コスト	0.5	(0.8)	0.7	(1.2)	1.0	(1.7)	1.1	(1.6)	1.0	(1.4)	
	小計	0.9	(1.4)	1.0	(1.7)	1.6	(2.7)	1.7	(2.6)	1.6	(2.1)	
管理活動コスト	環境教育費用	0.4	(0.6)	0.4	(0.7)	0.4	(0.7)	0.3	(0.4)	0.4	(0.5)	
	EMS運用コスト	1.1	(1.7)	0.9	(1.6)	0.9	(1.5)	0.9	(1.3)	0.9	(1.1)	
	環境負荷の監視・測定	2.9	(4.5)	0.8	(1.3)	0.8	(1.3)	0.6	(1.0)	1.0	(1.2)	
	環境関連部門コスト	0.7	(1.1)	0.8	(1.3)	0.8	(1.3)	0.8	(1.2)	0.9	(1.2)	
	小計	5.1	(7.9)	2.9	(4.9)	2.9	(4.8)	2.6	(3.9)	3.1	(4.0)	
研究活動コスト	小計	1.8	(2.8)	2.3	(3.9)	2.7	(4.6)	2.3	(3.4)	3.4	(4.4)	
社会活動コスト	現場周辺美化対策コスト	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	0.1	(0.2)	0.1	(0.1)	0.1	(0.1)	
	地域支援・環境関連基金・寄附等	0.1	(0.2)	0.6	(1.0)	0.3	(0.5)	0.4	(0.6)	0.7	(0.9)	
	情報公開・環境広告コスト	0.4	(0.6)	0.5	(0.9)	0.5	(0.8)	0.4	(0.6)	0.3	(0.4)	
	小計	0.6	(0.9)	1.1	(1.8)	0.9	(1.5)	0.9	(1.3)	1.1	(1.4)	
環境損傷コスト	土壌汚染、自然破壊等の修復コスト	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)	0.8	(1.3)	0.6	(1.0)	1.3	(1.6)	
	環境の損傷に対応する引当金	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.1	(0.1)	0.0	(0.0)	
	環境保全に関わる和解金、補償金	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	
	小計	0.6	(0.9)	1.1	(1.9)	0.8	(1.3)	0.7	(1.1)	1.3	(1.6)	
環境保全コスト	合計	64.5	(100.0)	58.5	(100.0)	59.9	(100.0)	67.9	(100.0)	75.4	(100.0)	

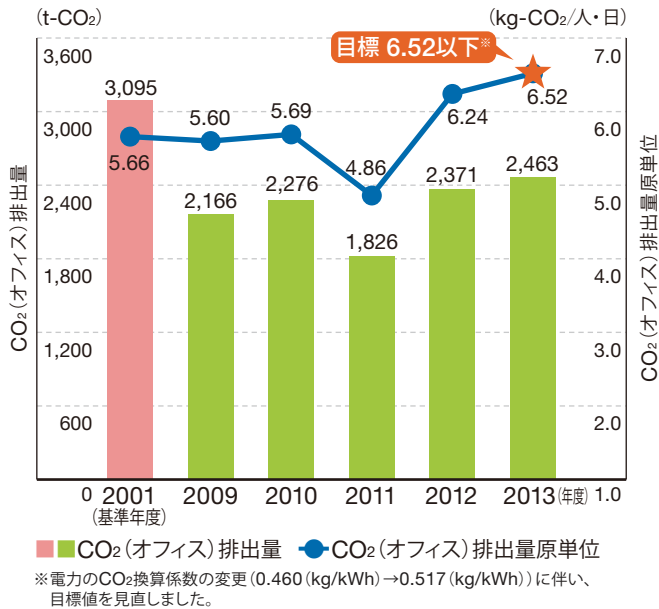
CO₂(施工活動)推移



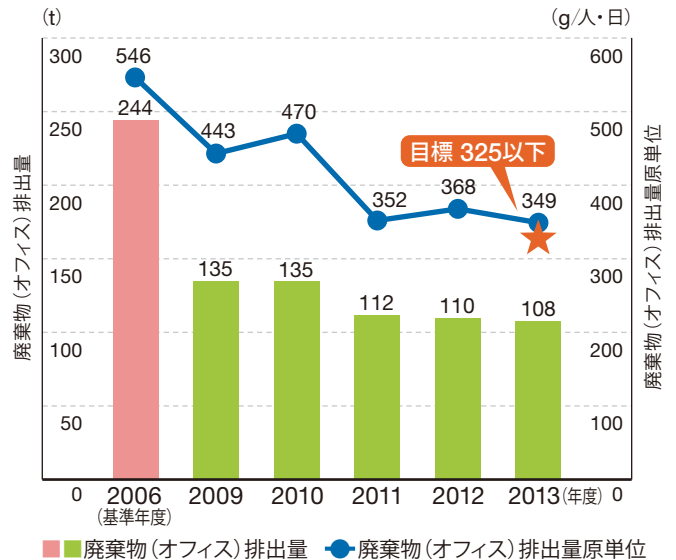
廃棄物(施工活動)推移



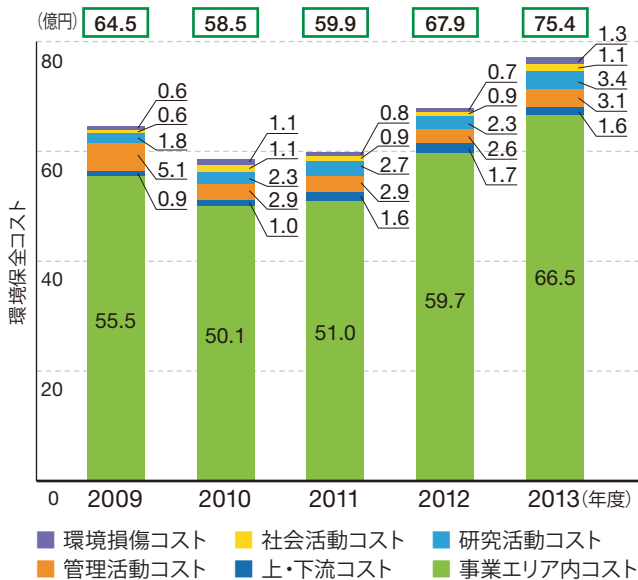
CO₂(オフィス活動)推移



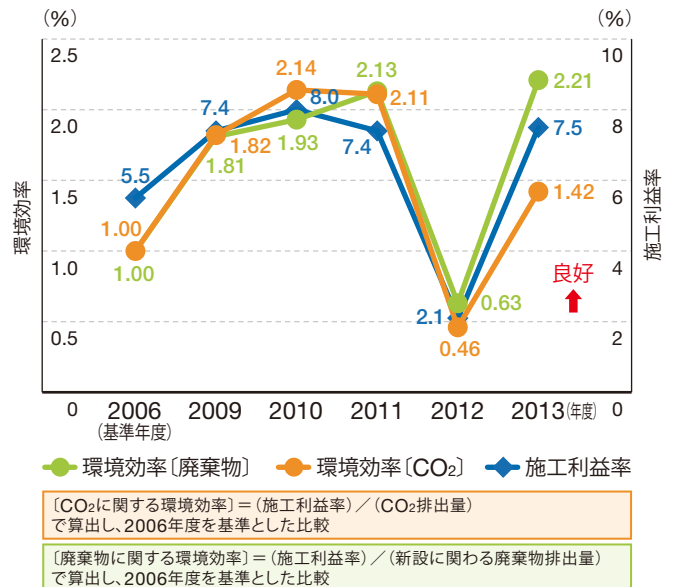
廃棄物(オフィス活動)推移



環境保全コスト



環境効率および施工利益率



当環境会計期間(2013年4月1日～2014年3月31日:以下、当期と略す)は、中期経営計画の初年度であり、建設事業というコア事業において着実に利益を獲得するとともに、新たな収益基盤の確立を推し進めた1年でした。社会へ提供する価値の拡大を目指し、再生可能エネルギー分野において、太陽光・洋上風力発電事業に事業者として参画するとともに、インフラ分野においては、社会インフラの整備・運営に対する官民連携として空港・道路などの運営権委託への取り組みを進めています。また、企業方針の柱に「環境経営No.1」を掲げている当社は、深刻化する地球環境問題に対して、「地球への配当」の拡充、国内外グループ会社における環境活動の推進、スコープ3への対応などの施策により、社会の要請に対して真摯に応えました。さらに、環境市場の創出を目的とした、グリーンR&Dという取り組みを始めています。これは、主に環境関連ベンチャー企業などへ資金を拠出することにより、「地球への配当」の社会的課題解決に及ぼす影響を促進するとともに、当社の持続的発展への寄与を目指しています。

当社の環境活動とその成果は、財務会計情報と同様に見える形で社会に公開していく方針を掲げていますので、当期の環境会計情報は、2014年3月期決算発表に合わせて、ここに報告いたします。なお、当社とグループが一丸となり、事業・企業・個人レベルで取り組んだ環境保全活動、社会貢献活動の詳細な内容については、別途7月発行予定のCSR報告書2014にて公表いたします。

1. 環境保全効果に関する分析

(1) CO₂について

当社が排出した全CO₂排出量は、建設事業における施工高の増加や、電力のCO₂排出量換算係数(使用電力量1kWhあたりのCO₂排出量)の上昇が影響した結果、当期は前年度比14.0%増の942百t-CO₂となりました。その内訳は、施工活動におけるCO₂排出量は918百t-CO₂(当社の定める基準年度:1990年度比50.1%削減)、オフィス活動におけるCO₂排出量が25百t-CO₂(当社が定める基準年度:2001年度比20.4%削減)です。

CO₂排出量原単位(施工高1億円あたりのCO₂排出量)について、施工活動のCO₂排出量原単位は31.0t-CO₂/億円(当社の定める基準年度:1990年度比16.9%削減)と前年度より微増し、またオフィス活動のCO₂排出量原単位は6.52kg-CO₂/人・日(当社の定める基準年度:2005年度比15.2%増加)となりました。69期目標値につきましては電力のCO₂排出量換算係数の変更時期に合わせて見直しを行いました。なお、土木・建築工事別の排出量原単位やその分析につきましては、CSR報告書2014において公表いたします。

(2) 廃棄物について

当社が排出した全廃棄物排出量は、657千tとなりました。その内訳は、新設工事に伴う廃棄物排出量が318千t(全量の48.4%)、解体工事や改修工事などに伴う廃棄物排出量が339千t(全量の51.6%)です。大規模再開発工事の着工などの影響から、解体関連の廃棄物が大幅に増加し、廃棄物総排出量は前年度比28.1%増となりましたが新設工事に伴う廃棄物排出量は昨年度比同等となりました。建設汚泥を含む最終処分量は、前年度比31.0%減の31.0千t(残置されていた廃棄物8.5千tを除く)、オフィスにおける廃棄物排出量は108t(当社の定める基準年度:2006年度比55.6%削減)となりました。施工段階におけるリサイクル率は95%に達しています。

施工高1億円あたりの最終処分量(汚泥を除く)は、4.0t/億円となり、当期目標値3.7t/億円を上回る結果となりました。これは解体関連の廃棄物が計画していたよりも多かったことが一因です。オフィス活動の廃棄物排出量原単位(1人が1日あたりに排出する廃棄物量)は349g/人・日となり、目標325g/人・日(2015年度まで一定目標)を達成出来ませんでした。

2. 環境保全コスト、環境効率性指標に関する分析

当期の環境保全コストは、施工高の増加に伴い、75.4億円(前年度比7.5億円増)となりました。その中で、大気汚染防止や水質汚濁防止に関わる「公害防止コスト」が前年度比5.5億円増となっています。これは、土木工事における濁水処理設備費と粉塵飛散防止費の増加が主な要因となっており、工事による周辺環境へ与える影響を低減するために、取り組みを徹底した結果です。

また、当社の環境効率を表す指標として、「施工利益率」に対する「環境負荷」(「CO₂総排出量」と「新設に関わる廃棄物排出量」)の割合を、2006年度を基準として示しました。経営と環境活動の両立をめざし、利益率が増加、そして環境負荷が低減すれば、環境効率性指標が上昇することになります。2013年度は、施工利益率が大幅に上昇した影響でCO₂・廃棄物ともに、環境効率が改善しました。

3. 「地球への配当」について

当社は、連結純利益の2%を「地球への配当」として拠出し、地域に根ざした環境活動や自然保護などの社会貢献活動を積極的に行っています。2012年度まで、グリーンコミットは「MAEDAの森(地球温暖化防止)」「エコシステム(生物多様性保全)」「エコスクール(環境教育)」「エコエイド(国際貢献)」「エコエンジェル(その他活動支援など)」の5つのカテゴリーでしたが、当期より、「グリーンR&D(環境市場の創出)」という新たなカテゴリーが加わりました。詳細につきまして、後段にて記載します。

当期の「地球への配当」予算額は、2012年度は連結純利益が▲5,271百万円でしたので、最小拠出額の3,000万円に前期繰り越し分の2,400万円を加えた、5,400万円です。実拠出額は約4,795万円となりました。その内訳を下表に示します。

カテゴリー	対象プロジェクト名	拠出額(円)	
MAEDAの森	MAEDAの森 佐久	1,622,345	5,802,351
	MAEDAの森 たかもり	122,244	
	MAEDAの森 ふくい	90,123	
	オイスカ 海岸林再生プロジェクト	2,991,139	
	J-VER モニタリング	976,500	
エコシステム	霧多布ナショナルトラスト	10,000	2,062,083
	静岡県護国神社の浮島植生活動	670,006	
	「生物多様性アクション大賞」	1,050,000	
	JCITYにおける生物多様性に関する活動	13,362	
	竹富島 ツマベニチョウ保護活動	318,715	
エコスクール	森づくり絵本の制作	2,814,000	4,587,576
	100冊の絵本に出会う自然体験展	302,417	
	MAEDA環境学習会 in 多摩動物園	691,159	
	海の森プロジェクト	200,000	
	「ENACTUS 日本大会」	580,000	
エコエイド	オイスカ タイ子供の森計画	1,000,000	1,984,095
	タイにおける環境活動(学校修繕作業など)	934,095	
	日本ユニセフ ブルキナファソ衛生基金	50,000	
エコエンジェル	国内クレジット	282,000	17,931,391
	陸前高田市子供の学び基金	1,000,000	
	グリーン電力	4,376,000	
	NPO・NGO法人への環境活動支援・調査	3,707,783	
	経団連自然保護基金への寄付	2,000,000	
	「eco japan cup 2013」	2,000,000	
	中国雲南省 石漠化防止事業	2,000,000	
東日本大震災被災地ボランティア	2,565,608		
グリーンR&D	大学・研究機関等に対する環境投資(5件)	9,000,000	9,000,000
エコポイント	Me-pon交換商品	6,585,973	6,585,973
合計			47,953,469

4. 2013年度の主な環境関連の取り組み事例

(1) グリーンR&Dの取り組み

エネルギー資源のほとんどを輸入に頼っているわが国では、化石燃料に代わる代替燃料の開発が求められており、中でも、地球環境保全の観点から、再生可能エネルギーの効率的な利活用が期待されています。

このような背景から、当期より環境市場の創出をめざした「グリーンR&D」を設立しました。これまで当社が継続して取り組んできた「地球への配当」では、非営利目的の活動に限定して資金を拠出してきましたが、地球環境の課題解決に対して当社がさらに寄与するためには、仕組みの持続的発展が求められています。

持続的かつ効果的な環境課題解決のため環境事業に取り組むベンチャー企業などへ資金拠出を行うことにより、社会的課題の解決だけでなく、地域、社会、ひいては当社の持続的発展に寄与すると考えており、初年度である当期は、バイオマス関連1件、CO₂回収関連1件、ヒートアイランド対策1件、再生可能エネルギー関連2件の計5件にトータル900万円を拠出しました。

(2)「地球への配当」の活動評価

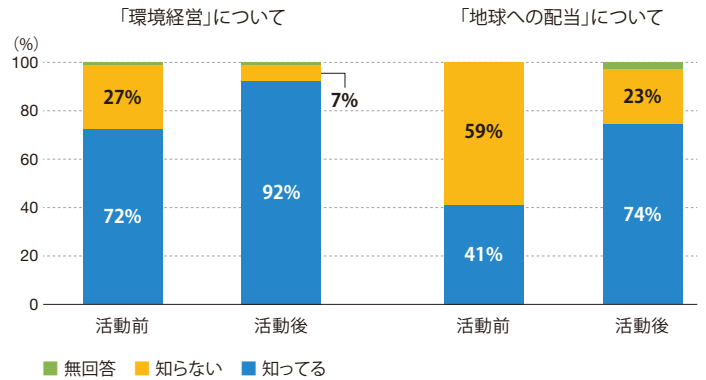
当社は、2010年より「地球への配当」を実施してきましたが、これらの活動について、社内外に与える影響を明確にすることによって、更に効果的な活動へ結びつける主旨から「インパクト評価」を昨年度のプロジェクトを対象に導入しました。今回はその中から「MAEDAの森 佐久」と「東日本大震災被災地ボランティア」についてご紹介いたします。

MEDAの森 佐久



森づくりを行う当社新入社員

新入社員の理解度の変化



「MAEDAの森」は、地球温暖化防止・災害防止・水資源確保・快適な環境形成といった森林保全の目的とともに、社員の企業経営（環境経営）に対する理解度を向上させるという人材育成の側面があり、資金・物資面のみならず社員が直接手伝うかたちでも支援しています。

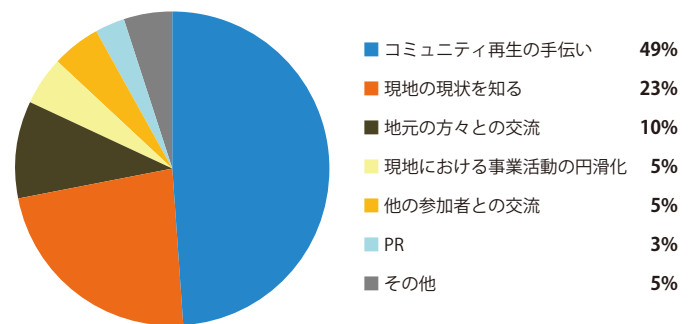
アンケートの結果、「環境経営」と「地球への配当」について理解度が大きく向上したことが分かりました。加えて、『実際に作業したことにより、環境経営に対する理解が深まった』という意見が多く、フィールドにて森林整備作業を体験したことによる効果が大きかったと考えられます。さらに、ヒアリングでは『違うフィールドに参加してみたい』といった意見もあり、「気づき」から「理解」、そして「行動」に結びつくという効果が得られました。

東日本大震災被災地ボランティア



名取市海岸林再生ボランティアに参加した社員

ボランティアへの参加目的(社員)



2011年6月より岩手県を中心とした震災復興ボランティアを継続しています。「事業」や「企業」としてだけではなく、「個人」による草の根的な活動を継続的に実施しています。

ボランティアに参加した社員および社員の家族を対象に「なぜ、ボランティアに参加されましたか?」というアンケートを実施したところ、「コミュニティ再生の手伝い」「現地の現状を知る」という回答が多い結果となりました。活動に対する満足度も高く、76%の回答者が「とても満足」「満足」と回答しており、不満足な点として挙げられた意見も、ほとんどが地元の方々との交流が短いという積極的なものでした。今後の活動についても93%の回答者が「継続すべき」と回答し、活動内容については大半が「地元のニーズに沿った活動にすべき」という意見でした。

今回実施したインパクト評価により、これまで取り組んできた活動はおおむね期待通りの効果があったことが明らかになりました。「地球への配当」を実施していく上で、明確な目的と、中長期的視点をもった活動を実施し、PDCAによる改善を着実に実施することにより、さらなる深化をめざしてまいります。

(3) スコープ3への対応

温室効果ガス(以下、GHG)の排出量について、事業活動を行う際に消費する「燃料の燃焼による直接的な排出量(スコープ1)」と、「電力使用による間接的な排出量(スコープ2)」だけではなく、さらに「事業活動の上下流において排出される間接的な排出量(スコープ3)」まで定量的に把握することが求められはじめています。

当社は、これまでスコープ1とスコープ2を定量的に把握し公開してきましたが、新たな試みとして更なるGHGの詳細な把握と削減を目的に、2012年度の当社スコープ3を算定いたしました。詳細につきましては以下のとおりです。

カテゴリー	2012年度における算定範囲	算定結果 (t-CO ₂)
1. 購入した製品・サービス	・単体 ・本年度に前田建設が購入した製品の全購入金額1,142億円の内、628億円分(55%)の排出量	629,380
2. 資本財	・単体 ・2012年度に購入または取得した資本財(有形固定資産)の建設・製造及び輸送から発生する排出量のうち、土地を除くものを算定対象とした。	12,510
3. スコープ1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	・単体 ・2012年度に自社が購入した燃料の上流側の排出を算定対象とした。	3,924
4. 輸送、配送(上流)	・単体 ・本年度に前田建設が購入した建造物の躯体関係(生コン、鉄筋、鉄骨、PC材)の物流に関する排出量	3,086
5. 事業から出る廃棄物	・単体 ・自社の事業活動から発生する廃棄物(有償の物を除く)の自社以外での「廃棄」と「処理」に係る排出量および、廃棄物の輸送に係る排出量を算定対象とした。	33,495
6. 出張	・単体 ・自社が常時使用する従業員の出張等、業務における従業員の移動の際に使用する交通機関における燃料・電力消費から排出される排出量を算定対象とした。	300
7. 雇用者の通勤	・単体 ・自社が常時使用する従業員が事業所への通勤時に使用する交通機関における燃料・電力消費から排出される排出量を算定対象とした。	1,039
	・単体 ・下請業者の作業員が事業所への通勤時に使用する交通機関における燃料・電力消費から排出される排出量を算定対象とした。	19,733
11. 販売した製品の使用	・自社が施工した建造物の使用に伴う排出量のうち、「事務所ビル」「卸・小売業」「飲食店」「学校」「ホテル・旅館」「病院」「集合住宅など」の建築物に係るものを算定対象とした。また、建物の供用期間(60年と設定)における排出量としたことから、(年間の排出量)×(供用期間)で算定している。	11,378,000
12. 販売した製品の廃棄	・自社が施工した建造物の「廃棄」と「処理」に係る排出量を算定対象とした。具体的には、自社が購入した製品のうち、「コンクリート」「鉄筋」「鉄骨」「PC」から、それぞれの廃棄物量を差し引いた物量を計算し、これを「販売した製品」として将来「廃棄」「処理」される量と想定した。	227,108
13. リース資産(下流)	・自社が賃貸事業者として所有し、他者に賃貸しているリース資産のうち、建物の運用に伴う排出	5,919
合計		12,314,494

※カテゴリー8、「リース資産(上流)」、9、「輸送、配送(下流)」、10、「販売した製品の加工」、14、「フランチャイズ」、15、「投資」は対象外といたしました。

※環境省が開催した、「環境情報開示システム試行事業」に参加し、スコープ3算定支援を受け、算定しました。

このように、当社のスコープ3におけるCO₂排出量は約1,231万トンとなり、当社事業領域において排出される排出量よりも圧倒的に多いことが分かりました。特に、「カテゴリー11. 販売した製品の使用」からの排出量が9割以上を占め支配的であることから、省エネルギー性の高い建造物を提供していくことがスコープ3には大変有効であると考えられます。当社は、今後も継続的にスコープ3を把握・管理し、GHG削減により地球温暖化防止に努めます。

(4) 海外・グループ会社における環境活動の推進

経営計画の柱の一つに「グローバル化」を掲げ、海外事業を推進している当社は、事業拡大とともに「グローバル人材の育成」も重要と考えています。その一対策として、CSR活動や環境活動を通じ、MAEDAの「CSRの考え方」を海外職員に浸透させる取り組みを行っています。

2013年度12月に、タイ王国コンケン県の学校で、タイマエダ職員約90名とともに、村人や学校関係者と環境活動を実施しました。タイマエダ職員の環境意識向上とコミュニケーション強化を目的として、支援先である公益財団法人オイスカと協働し、タイにおける環境課題の実情や当社CSRを含めた環境教育、池の清掃や畑づくりなどの環境活動を実施しました。

当社は今後、事業発展が期待されるベトナムやインドなどの国々においても、今回のタイの取り組みを参考に、段階的な教育と活動を実施して、現地職員にCSRへの理解と行動を着実に浸透させる予定です。真のグローバル化の推進は、事業活動の推進だけでなく、その国の社会的課題に向き合う姿勢と行動を示すことにより、MAEDAという会社を理解してもらうことと考えています。



池の清掃ボランティア(タイ)



ボランティアに参加した現地職員とNPOスタッフ(タイ)

5. 外部表彰関係

当社の取り組みについて、さまざまな評価を頂きました。2013年度に当社が受けた主な評価を以下にご紹介します。

- ◆ 「誠実な企業」賞2014 ～ Integrity Award ～ (2014年3月)
評価結果: 優秀賞
- ◆ 3R推進協議会「3R推進功労者等表彰」(2013年10月)
評価結果: 国土交通大臣賞(1件)、会長賞(2件)
- ◆ インテグレックス株式会社「第13回インテグレックス調査」(2014年3月)
評価結果: 全産業 第2位(建設業 第1位)
- ◆ 環境省「環境コミュニケーション大賞」(2014年2月)
評価結果: 優秀賞(2年連続受賞)
- ◆ 東京商工会議所「eco検定アワード」(2014年2月)
評価結果: [エコユニット部門] 優秀賞
[エコピープル部門] 大賞
- ◆ 当社のSRI(社会的責任投資)に関する評価
 - ・ NKSJリスクマネジメント「ぶなの森」(2013年10月) 評価結果: 「Aランク」(上位25%以内)の評価を受けました
 - ・ MS(モーニングスター) SRI構成銘柄 評価結果: 2012年1月より継続して選定されています
- ◆ 千代田区温暖化配慮行動計画書制度(2014年3月)
評価結果: 環境教育部門賞



「誠実な企業」賞2014にて講演する小原社長

前田建設工業株式会社

CSR・環境部

〒101-0064 東京都千代田区猿樂町2-8-8 TEL.03-5217-9521

ホームページ <http://www.maeda.co.jp>



本報告書の制作にあたり、グリーン電力を使用しています